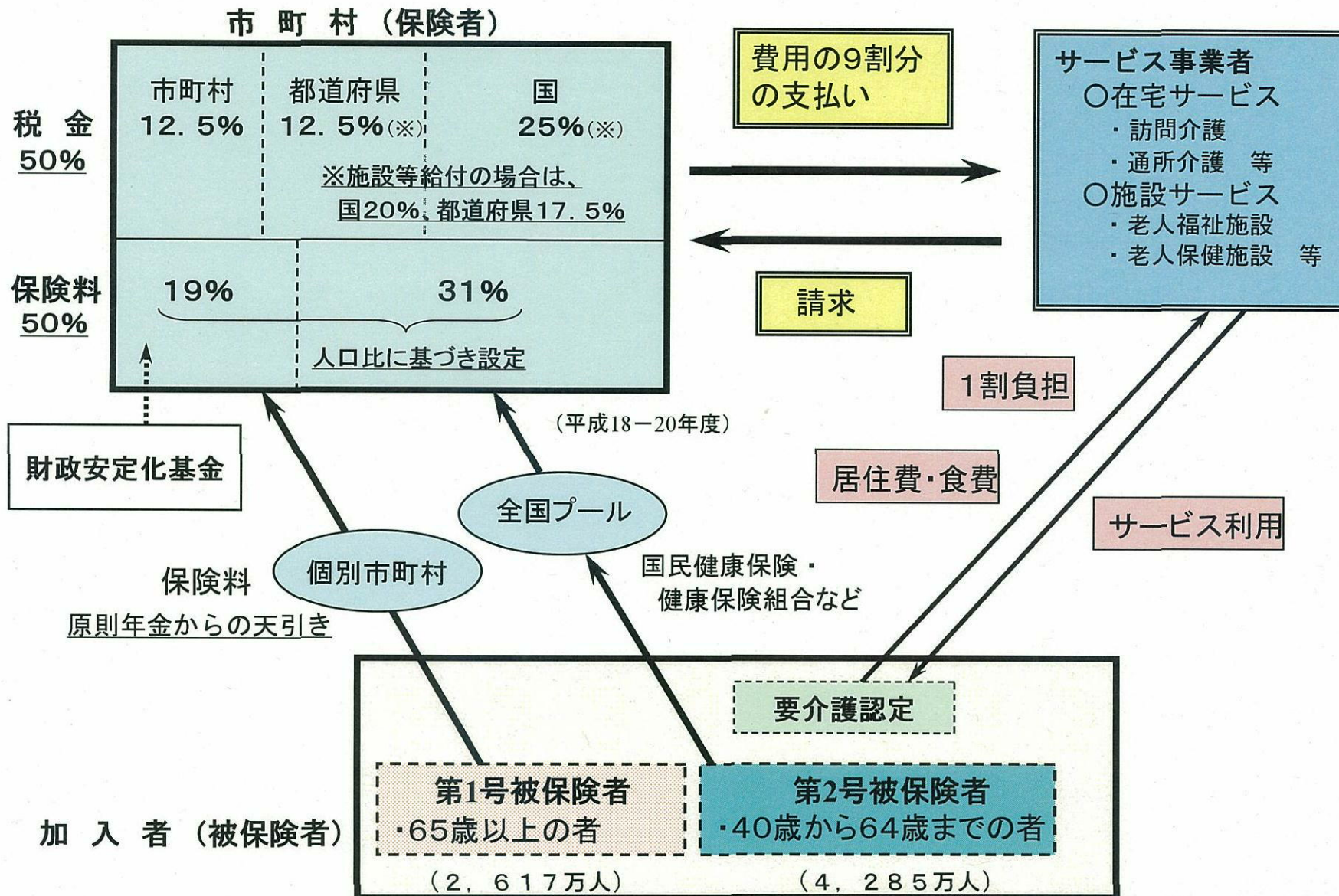


# 介護保険料の制度の概要等

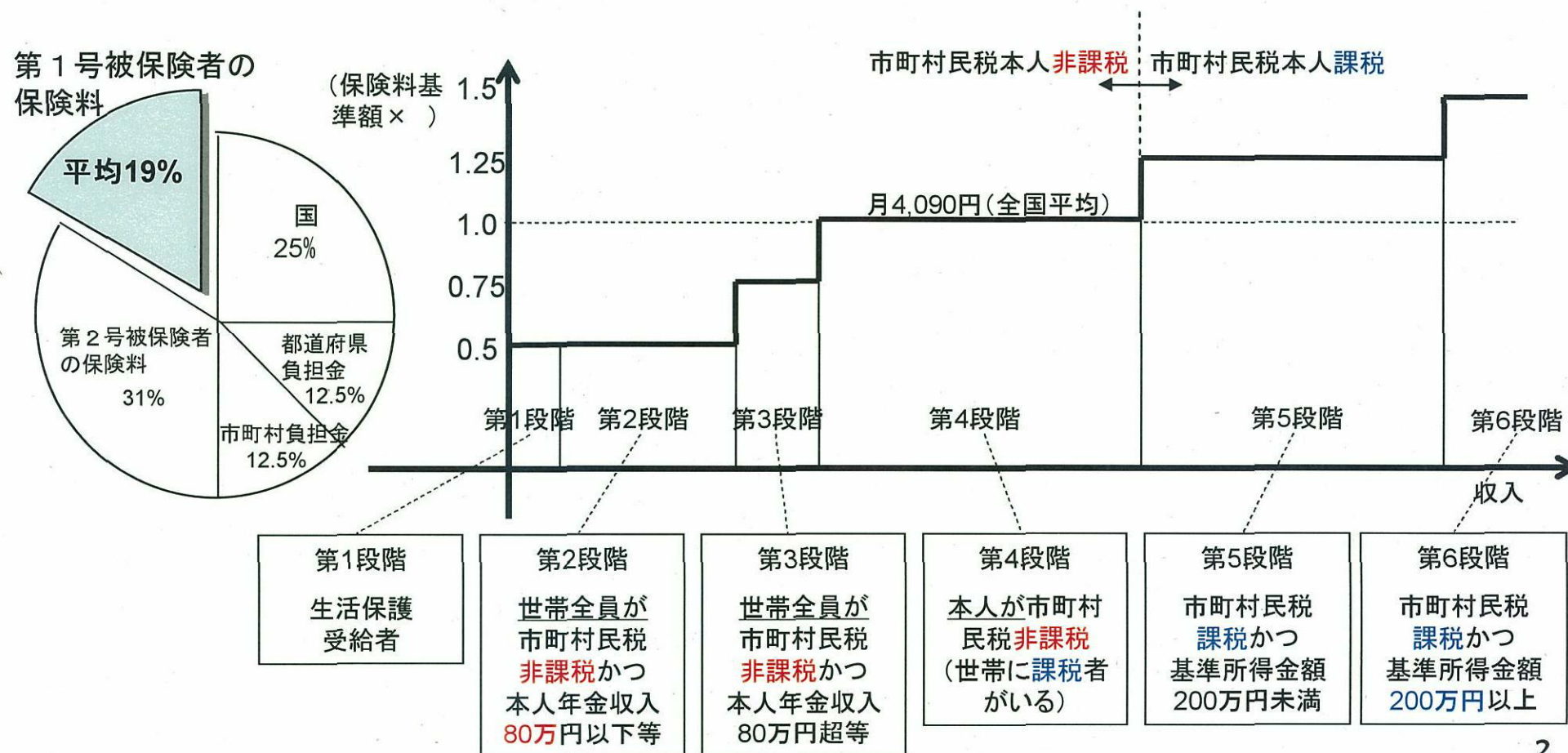
# 介護保険制度の仕組み



(注)65歳以上の者(第1号被保険者)及び40歳から64歳までの者(第2号被保険者)の数は、平成18年度の見込数(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」より)。

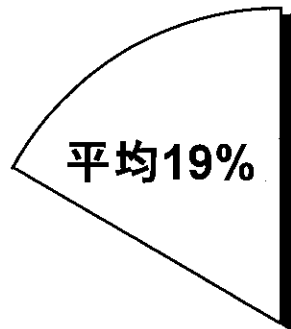
# 介護保険の第1号被保険者の保険料について

- 介護保険の給付費の50%を、65歳以上の高齢者と40歳～64歳の者の人口比で按分し、市町村（保険者）は、その約19%を高齢者に個人単位で課した介護保険料により賄う。
- この介護保険料は、低所得者等に配慮し負担能力に応じた負担を求める観点から、市町村民税の課税状況等に応じて段階別に設定されている。（標準は6段階）



# 1人当たりの介護保険料額の計算のポイント

第1号被保険者が  
収納すべき保険料総額



÷

第1号被保険者数を  
補正した数

=

4,090円

第3期(平成18~20年度)  
(全国平均)



$$=A人 \times 0.5 + B人 \times 0.75 + C人 \times 1.0 + D人 \times 1.25 + E人 \times 1.5$$

保険料段階	第1、2	第3	第4	第5	第6
人数	A人	B人	C人	D人	E人

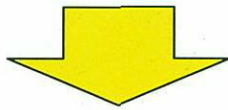
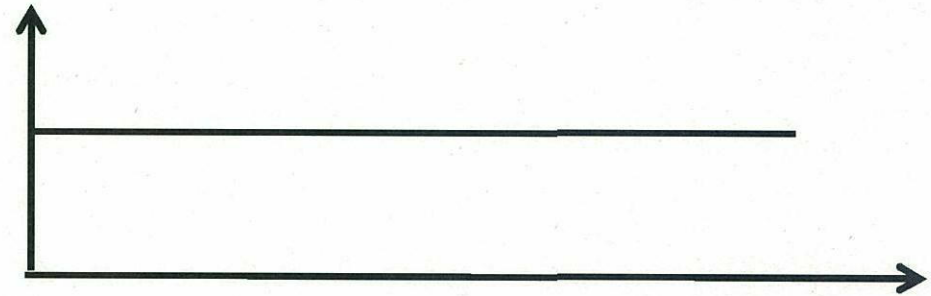
- ・第1,2段階の者は、0.5人分としてカウント
- ・第3段階の者は、0.75人分としてカウント
- ・第4段階の者は、1.0人分としてカウント
- ・第5段階の者は、1.25人分としてカウント
- ・第6段階の者は、1.5人分としてカウント

# 介護保険料が段階別設定制度である趣旨について

## 第1号介護保険料は定額

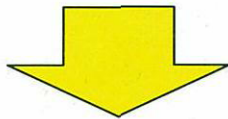
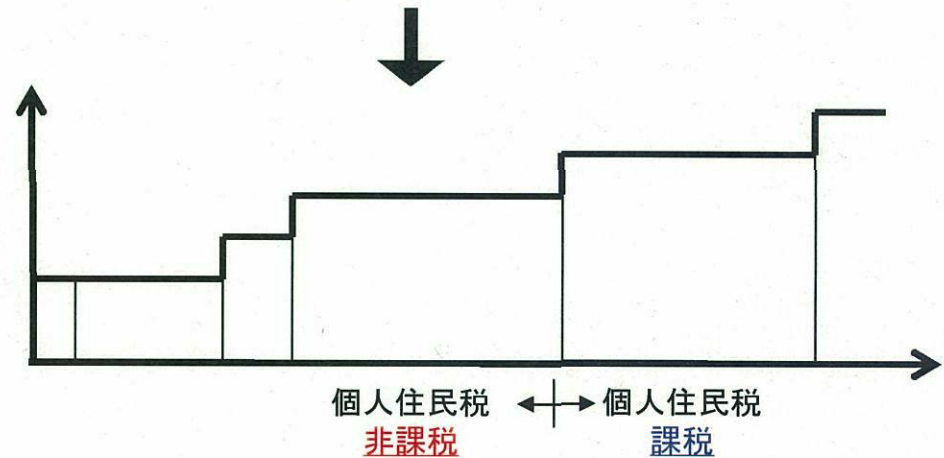
### 【考え方】

- ・自立した高齢者が、共通の介護リスクに対応するため、保険料を拠出し合う(応益性)



## 低所得者に配慮し段階別に設定

(その際、世帯の負担能力にも着目)



## 負担能力を判断する指標として、個人住民税の課税の有無等を使用

### 【考え方】

- ・市町村の所得捕捉等に係る事務負担に配慮。  
(既存の個人住民税の課税情報を用いる。)